

家計管理行動の収集と分類
—文献調査および面接調査による検討—

渡辺 伸子

東北公益文科大学総合研究論集第46号 抜刷

2024年2月15日発行

研究論文

家計管理行動の収集と分類 ——文献調査および面接調査による検討——¹

渡辺 伸子²

Collection and classification of household management behaviours: A literature survey and an interview survey

Nobuko WATANABE

Summary

In this study, the behaviours that individuals engage in to manage their household finances are called 'household management behaviours', and a literature survey and an interview survey were conducted to clarify what kind of household management behaviours are actually performed in daily life. We obtained 210 types of household management behaviours from the literature and 125 from interviews. These were categorised into 'income', 'purchase/consumption', 'savings/debt', 'tax/social insurance burden', and 'others' according to Kawaguchi's (2013) classification system. The classification results reveal that the 'purchase/consumption' category includes more behaviour subtypes, whereas 'income' and 'tax/social security burden' have fewer subtypes. Additionally, two characteristics

¹ 本研究は JSPS 科研費 JP21K20290 の助成を受けたものです。また、本研究は日本心理学会第 86 回大会（2022 年度）において発表したものに加筆修正したものです。

² Willingness to change financial behavior Scale の翻訳の許可をくださった Zdravko Marjanovic 博士に感謝申し上げます。

were identified in the five subtypes consisting solely of behaviours obtained from the interviews: cognitive activities and behaviours related to the adjustment of family relationships. Finally, the necessity of developing a scale for household management behaviours was pointed out.

Key Words: household management behaviours, literature survey, interview survey

問題と目的

家計とは、家庭における「収入」、「購入・消費」、「貯蓄・負債」、「税金・社会保険料の負担」の4種の金銭上の活動を総称したものである（川口，2013）。この分類を踏まえ、本研究では個人が家計の管理のためにとる行動を「家計管理行動」と呼ぶこととする。

家計管理行動は、家計の状態の維持に貢献していると考えることが可能である。また、家計の状況が急変した際には、これまでとってきた家計管理行動を増減させたり、新たな家計管理行動を獲得することにより、家計の状況を改善することが期待される。家計の状況を改善するためにとられる家計管理行動として一般的なものに、いわゆる「節約」という行動が知られている。しかしながら、これまで、「節約」を含め、人々が一般的に家計管理のためにどのようなことを行っているのかは心理学的に十分に検討されてこなかった。そこで、本研究では、家計管理行動を収集、分類し、家計管理行動の様相を明らかにすることを目的として探索的に調査を行う。

各家庭での経済的なイベント（例：就職、転職、失業、住宅ローンの契約、子の進学に伴う学費等の高額の出費、宝くじが当たる等）により、家計は影響を受ける可能性がある。加えて、物価高騰の他、税や社会保険料の負担の増加など、現在の日本では家計の負担が増える家計外のイベントが少なくない。

自らの家計が脅かされているという思考・認知・感情は、経済的脅威と呼ばれる（Marjanovic et al., 2013）。そして、経済的脅威を測定する尺度として、

Financial Threat Scale（以下、FTSとする；Marjanovic et al., 2013）が作成されている。日本では、日本語版経済的脅威尺度（以下、FTS-Jとする：渡辺・沼田，2023）として翻訳版が利用可能である。

経済的脅威は、精神的健康や家計改善との関連が検討されてきた。精神的健康との関連では、経済的脅威が高いほど、抑うつや不安などの精神的健康の状態が悪いことが明らかになっている（Fiksenbaum, Marjanovic, & Greenglass, 2017; Marjanovic et al., 2013；渡辺・沼田，2023）。また、経済的脅威が高いほど希死念慮が高いことが明らかになっており（Fiksenbaum, Marjanovic, Greenglass, & Garcia-Santos, 2017），経済的脅威は身近なものながら、深刻な結果を引き起こす恐れのある心理状態である。

一方で、前述のように精神的健康状態の悪さと関連のある経済的脅威には、家計を改善するきっかけとなる側面もある。経済的脅威が高いほど、家計改善の意志が高いことが示されている（Fiksenbaum, Marjanovic, & Greenglass, 2017）。家計改善の意志の測定に使用された家計改善意志尺度（Willingness to change financial behavior Scale：Fiksenbaum, Marjanovic, & Greenglass, 2017）の具体的な測定内容は、次の3点である（Table 1）。第1は、「収入の増加」である（項目番号 1-5）。これは、車などの所持品を売却してお金を得たり、現在の職場で昇給や昇進の交渉を行うなどの項目で構成されている。第2は、「支出の削減」である（項目番号 6-10）。これは、より安い品物を買うようにしたり、ルームメイトを見つけて住居費を節約するなどの項目で構成されている。第3は、「負債の削減」である（項目番号 11-15）。借金をする代わりに貯金を取り崩したり、借金を一本化するなどの項目で構成されている。Fiksenbaum, Marjanovic, & Greenglass（2017）の結果は、経済的脅威を強く感じるという不快な状態を脱するためこれらの行動が積極的にとられることによって、家計は危機的な状態から脱することが可能であることを示している。

家計改善意志尺度の下位尺度を川口（2013）に照らすと、「収入」、「購入・消費」、「貯蓄・負債」、「税金・社会保険料の負担」のうち、家計改善意志尺度の「収入の増加」が「収入」に、家計改善意志尺度の「支出の削減」が「購入・消費」に、家計改善意志尺度の「負債の削減」が「貯蓄・負債」に対応する。しかし、「税金・社会保険料の負担」に対応する下位尺度がなく、川口（2013）に照らせば、

Table 1

家計改善意志尺度（Willingness to change financial behavior Scale）の項目

番号	項目
1	Selling some of my possessions to earn extra money (e.g. car, furniture). 余分なお金を稼ぐために、自分の持ち物の一部を売る（例：車、家具）。
2	Selling off some of my investments to earn extra money (e.g. bonds, mutual funds, properties). 余分なお金を稼ぐために、投資の一部を売却する（例：債券、投資信託、不動産など）。
3	Getting a second job to earn extra money. 副業をしてお金を稼ぐ。
4	Asking for a raise or promotion at work. 仕事で昇給や昇進を求める。
5	Seeking assistance from government, family, or friends. 政府、家族、友人などに援助を求める。
6	Cutting back on how much I spend on leisure goods, services, and activities (e.g. going to the movies). 余暇の商品、サービス、活動（例えば、映画を見に行くなど）に使う金額を減らす（映画館に行くなど）。
7	Buying lower end goods and services to save cash where I can. 低価格の商品やサービスを買って、できる限り現金を節約する。
8	Finding somewhere cheaper to live. もっと安く住めるところを探す。
9	Finding a roommate or renting out a part of your home. ルームメイトを見つけたり、家の一部を貸したりする。
10	Reducing the amount I pay my debt down each month. 毎月の借金の返済額を減らす。
11	Using my savings to make purchases instead of credit. 買い物をするとき、クレジットの代わりに貯金を使う。
12	Taking out a line-of-credit/loan at the bank. 銀行でクレジット・ローンを組む。
13	Increasing the limit on my credit card(s). クレジットカードの限度額を上げる。
14	Seeking assistance from debt repayment experts. 借金返済の専門家に援助を求める。
15	Consolidating my loans. ローンを一本化する。

原注 1) 5 件法で、家計についての行動を変えたいという意志が強いほど高得点となる。

原注 2) 部分ごとの使用も可能である。収入の増加（項目 1-5）、支出の削減（項目 6-10）、
負債の削減（項目 11-15）。

筆者注) DeepL を用いた機械翻訳の後に筆者が語や文章の修正を行った。

家計改善意志尺度は網羅的であるとはいえない。

加えて、家計改善意志尺度の項目は、日本にそのまま当てはめることが難しい。たとえば、「収入の増加」には、職場での給与交渉という項目があるが、日本ではそのような行動は一般的ではない。「支出の削減」には、ルームメイトを募るという項目があるが、日本ではそのような文化が一般的ではない。また、「負債の削減」にある、借金をする代わりに貯金を取り崩すという項目は、貯蓄に手をつけずに借金をしてモノを買うのが当たり前という文化があってこそその項目であり、日本の状況にはそぐわない。そのため、本研究では、日本の経済状況に応じた家計管理行動の構造を明らかにする。

日本においても、家計に関する心理学的研究は行われている。その中で、邦訳あるいは家計に関する心理特性等を測定する独自の尺度が作成されている。ここでは、代表的な3尺度について紹介する。

第一は、健康的なファイナンス行動尺度(Shim et al., 2010; 神谷, 2018)である。健康的なファイナンス行動尺度は、「毎月、家計簿をつけている」、「前もって決めた予算の範囲内でお金を使う」、「将来のために毎月貯金をする」、「長期的な家計の目標に向けて投資をする」、「月ごとのクレジットカードの収支のバランスをとる」の5項目から構成される尺度である。全体として、計画的な消費、定期的な貯蓄および投資、そして収支のバランスを取るという行動を健全なものとしなしていることが読み取れる項目内容となっている。

第二は、家計運営マネジメント尺度(神谷, 2020a)である。家計運営マネジメント尺度は、ファイナンシャル・リテラシーに批判的思考態度の観点を組み入れて作成された尺度である。家計管理や消費をよく考えたうえで行うという内容の「論理的思考・客観性の自覚」(15項目)、商品の購入の際には複数の商品を比較するという内容の「比較検討」(7項目)、家計管理についてより知識をつけたいという内容の「好奇心」(6項目)、買いたい気持ちになったら購入するという態度を測定する「直観的態度」(6項目)の4下位尺度で構成される、合計34項目の尺度である。「論理的思考・客観性の自覚」、「比較検討」、「好奇心」はREC Scale(佐々木, 1985)の合理的な消費態度を測定する「R尺度」と正の関連を示すことから、より合理的な態度であると考えられる。一方で、「直観的態度」は情動的な消費態度である「E尺度」との正の関連が見

られ、先の3下位尺度とは異なる、情動的な消費態度であると考えられる。家計運営マネジメント尺度は、批判的思考態度の観点を組み入れたことから、具体的な行動よりも、「考える」、「比較検討する」、「もっと知りたいと思う」など、認知的活動を問う項目が多いことが特徴である。

第三は、成人用ファイナンス効力感尺度（神谷, 2020b）である。神谷（2020b）は、ファイナンス効力感を、「家庭経済における収入と支出の主体的な調整行為に対する予期効力」と定義し、成人用ファイナンス効力感尺度を作成した。成人用ファイナンス効力感尺度は、金融知識への自己効力感を測定する「ファイナンス理解」（6項目）、日常的な家計管理を問題なく行うことができるという内容の「日常的計画性」（9項目）、ローンを組み返済することについての効力感を測定する「適切なローン・クレジットの取引」（4項目）、将来設計の効力感を測定する「ライフプラン設計」（6項目）、金融商品や高額商品を適切に活用することができるという内容の「金融商品・高額商品の検討」（4項目）の5下位尺度から構成される、合計29項目の尺度である。日常の家計管理から、人によって経験の程度が異なる金融商品や高額商品の購入まで幅広く人生上起こりうる家計関連のイベントについての効力感が扱われている。項目内容については、効力感という主観について尋ねる性質上、家計運営マネジメント尺度と同様、「できる」や「できると思う」というように、認知面をとらえる尋ね方になっていることが特徴である。

本研究では、家計管理行動を川口（2013）の示した「収入」、「購入・消費」、「貯蓄・負債」、「税金・社会保険料の負担」の4種の金銭上の活動を管理のためにとる行動と定義したが、健康的なファイナンス行動尺度、家計運営マネジメント尺度、成人用ファイナンス効力感尺度は、主としてファイナンスの観点から尺度の作成が行われているため、家計の4種の金銭上の活動の一部しか取り扱っていなかったり、実際の行動よりも認知面を中心に測定するなど、家計管理行動を網羅的に測定するものではない。具体的には、健康的なファイナンス行動尺度は、4種の金銭上の活動のうち、「購入・消費」と「貯蓄・負債」に当たる項目のみで構成されている。家計運営マネジメント尺度は、「購入・消費」と「貯蓄・負債」の内容が中心で、「購入・消費」に付随して「収入」に関する項目があるという構成である。成人用ファイナンス効力感尺度も、「購

入・消費」と「貯蓄・負債」の内容が中心となっている。一連の尺度（神谷, 2018：2020a：2020b）は、ファイナンシャル・リテラシーの研究の文脈から発生したものであるため、川口（2013）に照らして網羅的でないことは当然である。むしろ、これらの尺度はファイナンシャル・リテラシーの定義を内容面から総括した神谷（2017）に照らせば、妥当である。つまり、ファイナンシャル・リテラシーは、「基礎的領域」、「クレジット・借入」、「貯蓄・投資」、「保険・保障」の4領域が様々な研究の中で共通して取り上げられている。そのため、川口（2013）に照らした場合に、ファイナンシャル・リテラシーに関連した尺度は、「基礎的領域」を反映した下位尺度が「購入・消費」に、「クレジット・借入」、「貯蓄・投資」を反映した下位尺度が「貯蓄・負債」に当てはまる構成となるであろう。

以上を参考として、本研究では、家計管理行動を、家計改善意志尺度（Fiksenbaum, Marjanovic, & Greenglass, 2017）やファイナンシャル・リテラシーの一連の尺度（神谷, 2018：2020a：2020b）と比較して、より網羅的に収集する。また、ボトムアップに家計管理行動を収集することで、日本の経済や文化に沿う行動を収集・分類する。家計管理行動の収集・分類の際には、川口（2013）の「収入」、「購入・消費」、「貯蓄・負債」、「税金・社会保険料の負担」の家計の4種の金銭上の分類を用いることで、より網羅的に行動を収集することを目指す。

本研究の目的は、どのような家計管理行動が実際にとられているのかを明らかにすることである。そのため、本研究では、家計管理行動を収集し、分類するために、文献調査と面接調査を実施する。文献調査では、一般書籍の中から家計管理について書かれた書籍を取り上げる。このことにより、一般成人が触れる専門家からの家計管理についての情報を知ることが可能である。また、面接調査では一般成人が自分の家計で実践している家計管理行動を知ることが可能である。このように、文献調査と面接調査を併せて分析することで、家計管理行動をより広く収集することが可能である。

方法

(1) 文献調査

調査対象 オンライン書店で、家計管理に関する本を検索し、選定した。その際、(A)家計管理全体を扱っていること、(B)出版年が調査時点の2021年から5年以内であることを基準とした。その結果、次の5冊の書籍が2つの基準を満たしたため、調査対象となった。(a)『節約、貯金、投資で一生困らないお金の増やし方。』(横山, 2019), (b)『書けば貯まる! 共働きにピッタリな一生モノの家計管理』(塚越, 2020), (c)『不安な時代の家計管理』(林, 2020), (d)『この1冊でお金に困らない! 節約ハック大百科』(松本, 2018), (e)『晋遊舎ムック 便利帳シリーズ074 LDK節約の便利帳 最新版』(長崎, 2021)。より詳細な書誌情報をTable 2に示した。

Table2 文献調査の対象とした書籍の書誌情報

番号	著者	出版年	書名	出版社
a	横山 光昭(監修)	2019年	節約、貯金、投資で一生困らないお金の増やし方。	マガジンハウス
b	堀越 菜々子	2020年	書けば貯まる! 共働きにピッタリな一生モノの家計管理	翔泳社
c	林 總	2020年	不安な時代の家計管理	すみれ書房
d	松本 博樹	2018年	この1冊でお金に困らない! 節約ハック大百科	KADOKAWA
e	長崎 美香(編)	2021年	晋遊舎ムック 便利帳シリーズ074 LDK節約の便利帳 最新版	晋遊舎

(2) 面接調査

調査協力者の募集 子育て支援施設に依頼し、研究協力者を募るチラシを配布した。チラシには、家計の管理方法に関する面接調査であり、調査に協力できるのは年齢が20～50代で、結婚している人であることを記載した。

調査協力者 個別面接6件(計6人)、夫婦一緒に面接1件(計2人)を実施した。合計8人(男性2人、女性6人)が調査に協力した。全員、結婚し、子どもがいた。年齢は20代から50代であり、年齢の平均は40.13歳($SD=10.43$)であった。職業の状態の内訳は、被雇用者(フルタイム)が3人、被雇用者(パート)が1人、被雇用者(フルタイム)であるが現在育児休業中である者が4人であった。

調査時期 2021年12月から2022年1月にかけて実施した。

調査内容 初めに、調査協力について説明し、同意を得た。次に、口頭で年齢、性別、家族構成などを尋ね、日本語版経済的脅威尺度(渡辺・沼田, 2023)に自己記入式による回答を求めた。その後、半構造化面接により、家計管理行動

について次の3点の質問を中心に尋ねた。(1)家計をやりくりするために行っていることを、具体的に教えてください。(2)家計がうまくいっていないと感じたときに行っていることを、具体的に教えてください。(3)その他、家計の管理のために行っていることがあれば、できるだけ具体的に教えてください。

調査協力者の日本語版経済的脅威尺度の平均値(合計点を項目数で除した値)は、2.63 ($SD=0.77$) であった。この平均値は、渡辺・沼田(2023)で報告されている平均値である3.43 ($SD=0.93$) と比較するとやや低く、調査協力者らは渡辺・沼田(2023)の調査協力者と比較すると、経済的脅威がやや低い傾向にあった。

面接にかかった時間 面接の所要時間は、22分～62分で、平均は約44分 ($SD=13$) であった。

倫理的配慮 筆者の所属機関において倫理審査を受け、調査の実施が認められた(公倫-21-04)。

結果

家計管理行動の抽出と集計

文献調査、面接調査ともに、文章や発言の中から個人が家計の管理のためにとる行動を抽出し、複数の行動が1つの文章にならないように分割した後、分類した。文献調査から210、面接調査から125の家計管理行動が得られた。行動の抽出と分類は、筆者が単独で行った。

はじめに、文献調査から得られた家計管理行動を2段階の手順で分類した。第一段階では、得られた家計管理行動を川口(2013)の分類に従い、「収入」、「購入・消費」、「貯蓄・負債」、「税金・社会保険料の負担」の4上位カテゴリーおよび、独自に設けた「その他」の合計5上位カテゴリーにトップダウンに分類した。第二段階では、カテゴリー内で分類を行った。類似の内容同士が同じカテゴリーとなるようにボトムアップに分類した。これらの手順により、上位の5カテゴリー内に、複数の下位カテゴリーが位置する構造となった。

その後、面接調査から得られた家計管理行動についても、文献調査と同様に

2段階の手順で分類した。ただし、第二段階の手順では、文献調査の第二段階の分析で得られた下位カテゴリーに対応する記述がある場合は、優先的に同じカテゴリーに分類した。一方、文献調査で得られた下位カテゴリーに対応づけられない記述については、新たにカテゴリーを作成し、分類した。上位カテゴリーの分類結果を Table 3 に示した。文献調査と面接調査で得られた家計管理行動のうち、「その他」を除く 4 カテゴリーに対して χ^2 検定を行ったところ、有意な差は得られず、文献調査と面接調査の上位カテゴリーに該当する記述数には違いが見られなかった。

Table 3 家計管理行動の分類結果

	収入	購入・消費	貯蓄・負債	税金・社会保険料	その他	合計
文献調査	25	94	37	14	40	210
面接調査	7	46	18	4	50	125
合計	32	140	55	18	90	335

注)「税金・社会保険料」は、「税金・社会保険料の負担」を省略したものである。

「収入」上位カテゴリーの分類

次に、第二段階の分類手順により、各上位カテゴリーの中に得られた下位カテゴリーについて述べる。「収入」上位カテゴリーでは、文献調査の記述の分類から、「副業」、「収入アップ」、「不用品売却」の 3 下位カテゴリーが得られた。加えて、面接調査の記述の分類から、「シミュレーション」と「その他」の 2 下位カテゴリーが得られ、合計 5 下位カテゴリーとなった (Table 4)。

文献調査の記述の分類から得られた 3 下位カテゴリーの内容は次の通りである。「副業」は、副業を行って本業以外の収入を得るという内容であった。「収入アップ」は、現在の仕事で昇進を目指し収入増を図る、あるいは転職や無業からの就職で収入増を図るという内容であった。「不用品売却」は、身近にある不用品をリサイクルショップやフリマアプリで売ることにより収入を得るという内容であった。

面接調査の記述の分類から得られた 2 下位カテゴリーの内容は次の通りで

Table 4 「収入」上位カテゴリーの記述の分類結果

	文献	面接	内容
①副業	11	0	副業を行って本業以外の収入を得る
②収入アップ	9	1	現在の仕事で昇進して収入を増やす、転職して収入を増やす
③不用品売却	5	2	不用品をリサイクルショップやフリマアプリで売り、収入を得る
〈1〉シミュレーション		3	将来の年収をシミュレーションする
〈2〉その他		1	—
合計	25	7	

- 注 1) 丸数字は文献調査の記述の分類から得られた下位カテゴリーを、山括弧の数字は面接調査の記述の分類から得られた下位カテゴリーを示す。(以下、Table 8 まで同様。)
- 注 2) 書籍では記述があったが、面接では記述がなかった下位カテゴリーの数値を太字で示した。(以下、Table 8 まで同様。)
- 注 3) 面接のみで記述が得られた下位カテゴリーを網掛けで示した。(以下、Table 8 まで同様。)

ある。「シミュレーション」は、現在の職業での昇給や働き方が変わった場合の収入などについて調べ、将来の年収をシミュレーションするという内容であった。また、上記 4 下位カテゴリーに対応しない記述 1 点が「その他」に分類された。

書籍と面接で得られた記述の特徴を明らかにするため、それぞれの記述の分類を比較する。「副業」は、書籍の記述は 11 と比較的多く得られたものの、面接では記述が得られなかった。分析対象とした書籍は専門家による指南書という性質があるため、一般の人があまり行っていないからこそ書くという部分があるだろう。そのため、一般成人を対象とした面接では、記述が得られなかったものと考えられる。

反対に、「シミュレーション」は、書籍では記述がなく、面接の記述から構成されたカテゴリーである。「シミュレーション」は、「副業」と比較して手軽に取り組める活動であるため、実際に行われていると考えられる。また、手軽である一方で、将来の見通しを持つことで不安感を和らげる機能が具体的に感じられるのかもしれない。

「購入・消費」上位カテゴリーの分類

「購入・消費」上位カテゴリーでは、第一段階の分類手順から、「現状把握」,「光熱費削減」,「節約」,「無駄遣い予防」,「各種契約の解約」,「通信費削減」,「予算化」,「保険見直し」,「ポイントゲット」,「クレジットカード」,「支払い方法」,「住居費削減」,「その他」の13下位カテゴリーが得られた。加えて、第二段階の分類手順から、「家族との調整」,「クーポン活用」の2下位カテゴリーが得られ、合計15下位カテゴリーとなった（Table 5）。

Table 5 「購入・消費」上位カテゴリーの記述の分類結果

	文献	面接	内容
①現状把握	13	0	家計簿をつける、食品の在庫を確認するなど、家計の現状を把握する
②光熱費削減	12	1	光熱費の契約会社を安い会社に変更する、電気を使いすぎないようにする
③節約	11	7	嗜好品を減らす、使用料の年払いのように支出が削減できることを行う
④無駄遣い予防	11	12	余計なモノを買わないようにする
⑤各種契約の解約	10	0	サブスクリプションへの支出を見直す、行かなくなったスポーツジムの契約を解約する
⑥通信費削減	7	3	スマートフォンの通信費を安くするために、プランや会社を変更する
⑦予算化	7	5	期間を定めて予算を立て、支出を管理する
⑧保険見直し	6	2	生命保険、医療保険、火災保険などの保険料を見直す
⑨ポイントゲット	5	3	よりポイントのたまりやすい支払い方法を利用する
⑩クレジットカード	3	0	クレジットカードのキャッシングやリボ払いをやめる
⑪支払い方法	3	0	クレジットカードや引き落とし口座の利用方法を改める
⑫住居費削減	3	0	いまより家賃の安い家に引っ越す
⑪(1) 家族との調整		7	配偶者や子どもにモノを買う時期を遅らせられないか交渉する
⑪(2) クーポン活用		2	クーポンを活用して安く買い物をする
⑬その他	3	4	—
合計	94	46	

注) 丸数字、山括弧数字、太字、網掛けについては Table 4 の注を参照。

文献調査の記述の分類から得られた13下位カテゴリーの内容は次の通りである。「現状把握」は、家計簿をつけたり、食品の在庫を確認したり、固定費を見直すなど、家計の現状を把握する内容であった。「光熱費削減」は、電気、ガスなどの契約会社を安い会社に変えたり、電気を使いすぎないようにするとといった内容であった。「節約」は、飲み会への参加を控えたりやタバコなどの嗜好品を減らす、あるいはNHK受信料の年払い等、支出が削減できることを行うという内容であった。「無駄遣い予防」は、余計なモノを買わないようにしたり、浪費の機会を減らすという内容であった。「各種契約の解約」は、サブスクリプションへの支出を見直す、あるいは行かなくなってしまったスポーツジムの契約を解約するなどの内容であった。「通信費削減」は、スマートフォ

ンの通信費を安くするために、プランや会社を変更するという内容であった。「予算化」は、1日、1週間、1年など、期間を定めた上で予算を立て、支出を管理するという内容であった。「保険見直し」は、生命保険、医療保険、火災保険などの保険料を見直すという内容であった。「ポイントゲット」は、よりポイントのたまりやすい支払い方法を利用するという内容であった。「クレジットカード」は、クレジットカードのキャッシングやリボルビング払いをやめたり、カードの明細を見直す習慣をつけるという内容であった。「支払い方法」は、クレジットカードや引き落とし口座の利用方法を改めるという内容であった。「住居費削減」は、いまより家賃の安い家に引っ越すという内容であった。「その他」には、上記12下位カテゴリーに分類されない記述が分類された。

面接調査の記述の分類から得られた2下位カテゴリーの内容は次の通りである。「家族との調整」は、夫婦で家計の分担を決めたり、配偶者や子どもにモノを買う時期を遅らせられないか交渉するという内容であった。「クーポン活用」は、クーポンを活用して安く買い物をするという内容であった。

書籍と面接の記述の分類を比較すると、「現状把握」、「各種契約の解約」、「クレジットカード」、「支払い方法」、「住居費削減」の5カテゴリーは、書籍では記述が得られたものの、面接では記述が得られなかった。「現状把握」、「クレジットカード」、「支払い方法」は、実行のハードルが低い行動であると推測されるが、面接では報告されなかった。これらは実際には実行しているにも関わらず、面接では当たり前すぎて言うまでもないと判断され、記述が得られなかったのかもしれない。一方で、「各種契約の解約」と「住居費削減」については、そもそもサブスクリプション・サービスを契約していなかったり、住居費の削減のために引っ越すことでその他の生活への影響が多すぎるなど、実施する状態にない調査協力者が多かったために、面接では報告が得られなかった可能性がある。いずれにせよ、文献調査の記述の分類の13下位カテゴリーのうち、5下位カテゴリーについて面接で記述が得られなかったことは、特徴的である。

翻って、書籍では記述がなく、面接の記述から構成されたカテゴリーとしては、「家族との調整」と「クーポン活用」の2下位カテゴリーがあった。これらは、実施へのハードルが低い一方で、お金が足りないという問題に直接的に小さな解決をもたらすために、実行されているのだろう。

「貯蓄・負債」上位カテゴリーの分類

「貯蓄・負債」上位カテゴリーでは、第一段階の分類手順から、「投資」、「貯金」、「住宅ローンの返済」、「貯蓄理由の明確化」、「現状把握」、「定期預金の利用」、「その他」の7下位カテゴリーが得られた。加えて、第二段階の分類手順から、「貯蓄額確認」の1下位カテゴリーが得られ、合計8下位カテゴリーとなった（Table 6）。

Table 6 「貯蓄・負債」上位カテゴリーの記述の分類結果

	文献	面接	内容
①投資	14	4	積立投信、不動産投資、NISAなどの投資を行う
②貯金	7	9	先取り貯蓄など、自分なりの貯金のルールを作り、実行する
③住宅ローンの返済	5	0	住宅ローンの借り換えの検討をしたり、その結果実行したりする
④貯蓄理由の明確化	2	0	貯金の目的を意識する
⑤現状把握	2	0	現在の資産と貯金額を確認する
⑥定期預金の利用	2	0	より高金利の定期預金に預け替える
〈1〉貯蓄額確認		2	銀行口座の残高で貯蓄額を確認する
⑦その他	5	3	—
合計	37	18	

注）丸数字，山括弧数字，太字，網掛けについては Table 4 の注を参照。

文献調査の記述の分類から得られた7下位カテゴリーの内容は次の通りである。「投資」は、積立投信、不動産投資、NISAなどの投資を行うという内容であった。「貯金」は、先取り貯蓄など、自分なりの貯金のルールを作り、実行するという内容であった。「住宅ローンの返済」は、住宅ローンの借り換えの検討や実行という内容であった。「貯蓄理由の明確化」は、貯金の目的を意識するという内容であった。「現状把握」は、現在の資産と貯金額を確認するという内容であった。「定期預金の利用」は、貯金が増えてきた場合により高金利の定期預金に預け替えるという内容であった。「その他」には、上記6下位カテゴリーに分類されない内容であった。

面接調査の記述の分類から得られた1下位カテゴリーの内容は次の通りである。「貯蓄額確認」は、銀行口座の残高で貯蓄額を確認するという内容であった。

書籍と面接の記述の分類を比較すると、「住宅ローンの返済」、「貯蓄理由の

明確化」,「現状把握」,「定期預金の利用」の4下位カテゴリーが,書籍のみの記述で構成されていた。「住宅ローンの返済」は,住宅ローンの借り換えに関する内容であるが,実施のハードルが高いことや,まだ住宅の取得に至っていないために実施機会がないといった理由により,面接で記述が得られなかったものと考えられる。また,「貯蓄理由の明確化」は,いわゆる「老後2000万円問題」(読売新聞,2019)など,将来に備えて使い道等を意識せずとにかく貯蓄しなければならないという現状認識があり,個別に貯蓄理由を明確にする状況にない生活者の暮らしぶりが反映されているのかもしれない。「現状把握」は,面接の記述から構成された「貯蓄額確認」と似たカテゴリーであるが,「現状把握」が資産を含めた全体の把握であるのに対し,「貯蓄額確認」は銀行口座の残高を確認することに主眼が置かれている。書籍で専門家が推奨する全体的な把握に対し,生活者は一部しか実施できていない構造が読み取れる。「定期預金の利用」は,一般的な行為であるために,実際は実行しているにも関わらず,面接では当たり前すぎて言うまでもないと判断され,記述が得られなかったのかもしれない。「購入・消費」上位カテゴリー同様,「その他」を除いた6下位カテゴリーのうち4下位カテゴリーで面接での記述が得られなかったことは,特徴的である。

「税金・社会保険料の負担」上位カテゴリーの分類

「税金・社会保険料の負担」上位カテゴリーでは,文献調査の記述の分類から,「節税」,「ポイント活用」の2下位カテゴリーが得られた。加えて,第二段階の分類手順から,「その他」の1下位カテゴリーが得られ,合計3下位カテゴリーとなった(Table 7)。

Table 7 「税金・社会保険料の負担」上位カテゴリーの記述の分類結果

	文献	面接	内容
①節税	10	3	iDeCo, NISA, ふるさと納税などを利用して節税する
②ポイント活用	4	0	税金の支払いの際などに,ポイントのもらえる方法で支払う
〈1〉その他		1	—
合計	14	4	

注) 丸数字, 山括弧数字, 太字, 網掛けについては Table 4 の注を参照。

文献調査の記述の分類から得られた2下位カテゴリーの内容は次の通りである。「節税」は、iDeCo、NISA、ふるさと納税などを利用して節税するという内容であった。「ポイント活用」は、税金の支払いの際などに、ポイントのもらえる方法で支払うという内容であった。

面接調査の記述の分類から得られた1下位カテゴリーの内容は次の通りである。「その他」として、第一段階の分類手順から得られた2下位カテゴリーに分類することができなかった内容が分類された。

書籍と面接の記述の分類を比較すると、「ポイント活用」は面接では記述が得られなかった。雇用されて働いている場合、所得税や住民税は給与から直接支払われ、支払い方が選べない。そのため、調査協力者のうちに実施している者がいなかったと考えられる。一方で、「税金・社会保険料の負担」の上位カテゴリーには、面接のみで記述が得られた下位カテゴリーは2下位カテゴリーに分類できない項目が分類された「その他」のみであった。

全体として、「税金・社会保険料の負担」上位カテゴリーは、下位カテゴリーが3点と少ないことが特徴である。税金や社会保険料に関しては、納めない、あるいは少なく納めるという選択肢がないため、実行可能な家計管理行動の種類が少ないことが反映された結果と考えられる。

「その他」上位カテゴリーの分析

「その他」上位カテゴリーでは、文献調査の記述の分類から、「ポイントゲット」、「生活スタイルの見直し」、「計画」、「現状把握」、「管理方法」、「夫婦の関係づくり」、「社会保障制度の活用」の7下位カテゴリーが得られた。加えて、第二段階の分類手順から、「夫婦で相談」、「子どもの協力」、「気持ちの切り替え」、「情報収集」、「その他」の5下位カテゴリーが得られ、合計12下位カテゴリーとなった（Table 8）。

文献調査の記述の分類から得られた7下位カテゴリーの内容は次の通りである。「ポイントゲット」は、支払いや銀行取引、マイナンバーカードを作った際にももらえるポイント（マイナポイント；読売新聞、2020）など、様々な方法でポイントを貯めるという内容であった。「生活スタイルの見直し」は、自家用車を手放してカーシェアリングの利用に切り替えられないか検討したり、無料の公共施設を利用するなどお金を使わないで過ごす方法を取り入れるとい

Table 8 「その他」上位カテゴリーの記述の分類結果

	文献	面接	内容
①ポイントゲット	13	3	様々な方法でポイントを貯める
②生活スタイルの見直し	9	3	できるだけお金を使わないで過ごす方法を生活に取り入れる
③計画	5	3	将来必要となる資金の額を確認する
④現状把握	5	5	現状の収入と支出を確認したり、現在の財産全体を把握する
⑤管理方法	4	15	家計におけるお金の流れのあり方を改める
⑥夫婦の関係づくり	2	0	夫婦で家計について話すことができる関係づくりをする
⑦社会保障制度の活用	2	0	公的な給付金などについて調べる
(1) 夫婦で相談		5	配偶者に家計の相談をする
(2) 子どもの協力		2	子どもにも節約に協力してもらう
(3) 気持ちの切り替え		7	家計が厳しい場合にも、気持ちの上で状況を受け入れる
(4) 情報収集		5	SNSや雑誌などで他の人の家計管理のやり方を調べる、お得な情報を収集する
(5) その他		2	—
合計	40	50	

注) 丸数字，山括弧数字，太字，網掛けについては Table 4 の注を参照。

う内容であった。「計画」は、ライフプランを作成したり、将来必要となる資金の額を確認するという内容であった。「現状把握」は、現状の収入と支出を確認したり、現在の財産全体を把握するという内容であった。「管理方法」は、家族のお金と夫婦それぞれのお金を分けて管理するなど、家計におけるお金の流れのあり方を改めるという内容であった。「夫婦の関係づくり」は、夫婦で家計について話すことができる関係づくりをしたり、コミュニケーションの工夫をするという内容であった。「社会保障制度の活用」は、公的な給付金などについて調べたり、医療費が高額になった場合に高額療養費制度を利用するという内容であった。

面接調査の記述の分類から得られた5下位カテゴリーの内容は次の通りである。「夫婦で相談」は、配偶者に家計の相談をするという内容であった。「子どもの協力」は、子どもにも節約に協力してもらうという内容であった。「気持ちの切り替え」は、家計が厳しい場合にも、気持ちの上で状況を受け入れたり、数日後に気分が落ち着いてから対策を考えるという、認知や感情に関連する内容であった。「情報収集」は、SNSや雑誌などで他の人の家計管理のやり方を調べたり、プレミアム付きクーポンなどのお得な情報を収集するという内容であった。「その他」は、上記4下位カテゴリーに分類できない項目であった。

書籍と面接の記述の分類を比較すると、「夫婦の関係づくり」と「社会保障

制度の活用」は面接で記述が得られなかった。「夫婦の関係づくり」は、今回の調査協力者はすでに家計について話しやすい夫婦関係が維持されている、あるいは、話しやすい夫婦関係を築く必要があるほどの大きな家計の問題に直面していないことから、面接で記述が得られなかった可能性がある。また、「社会保障制度の活用」は公的な給付金について調べるという内容であったが、生活保護などの社会保障を意識するほどの生活水準にある者が今回の調査協力者にはいなかったため、面接で記述が得られなかったと考えられる。

翻って、書籍では記述がなく、面接の記述から構成されたカテゴリーとして、「夫婦で相談」、「子どもの協力」、「気持ちの切り替え」、「情報収集」、「その他」の5カテゴリーが分類された。面接では「夫婦の関係づくり」の記述が得られなかったが、調査協力者からは「夫婦で相談」の内容が得られた。これは、今回の調査協力者はすでに家計について話しやすい夫婦関係が維持されていることの反映と考えることができる。「子どもの協力」は、支出の額を抑える効果が小さいと考えられるため、書籍には記述がなかったのかもしれない。あるいは、書籍は、DINKS など子どものいない暮らしをしている人も手にとりやすいように、子どもが関係するような内容をあえて紹介していないのかもしれない。「気持ちの切り替え」は、コーピング・スキルの情動焦点型アプローチに近いが、情動焦点型アプローチは問題を直接的には解決しない。そのため、書籍には記述がないのであろう。しかしながら、調査協力者から「気持ちの切り替え」に関する記述が得られたことは、家計管理は時にストレスフルな活動であり、気持ちを切り替えて深刻な状況が過ぎ去るのを待つしかないという生活者のあり方が垣間見える。また、「情報収集」からは、SNS などを使ってモデルとなるやり方や、モデルとなる人を探す様子がうかがえる。加えて、企業の web サイトなどでセール期間などのお得な情報を収集する様子もうかがえ、生活に直結した情報収集の様子が示された。

「その他」上位カテゴリー全体に注目すると、文献調査の記述の分類のうち、面接での記述が得られなかった下位カテゴリーが7下位カテゴリー中2下位カテゴリーと、比較的少ないことが特徴であった。また、書籍では記述がなく、面接の記述から構成された下位カテゴリーが、「その他」を除くと5下位カテゴリーと多いことも特徴であった。書籍等で一般的に紹介される内容の他、調

査協力者がそれぞれの家族人数や家計の状況に合わせて独自に家計管理に取り組む様子が反映されたものと考えられる。

考察

本研究では、家計管理行動の構造を明らかにすることを目的に、家計管理行動について文献調査と面接調査から記述を得て分類することで、探索的に分析を行った。文献調査では、5冊の書籍を対象に、家計管理行動に関する記述を抽出した。面接調査では、合計8人の調査協力者に半構造化面接を行い、家計管理行動に関する記述を得た。そして、2つの調査で得られた記述を分類した。分類の結果を、文献調査と面接調査の記述数の比較および各上位カテゴリーの特徴と面接で得られた記述の特徴の2つの観点から考察する。

文献調査と面接調査の記述数の比較

はじめに、文献調査と面接調査で得られた記述の数を比較した。その結果、2つの調査で得られた記述に偏りは見られなかった。つまり、文献調査と面接調査で得られた記述の数には差が見られたが、比率として比較した場合、偏りはなく、記述の多いカテゴリーと少ないカテゴリーの傾向は同様であった。これは、後述のように得られた内容に質的な差はあるものの、記述が多く、実行されている家計管理行動の量や種類が多い家計の領域と、記述が少なく、実行されている家計管理行動の量や種類が少ない家計の領域は、文献調査と面接調査で同様であることを示している。

記述の数に着目すると、「収入」、「購入・消費」、「貯蓄・負債」、「税金・社会保険料の負担」の4つの上位カテゴリーでは、文献調査と面接調査のいずれの調査でも「購入・消費」に関連する家計管理行動の記述数が最も多かった。一方で、「収入」と「税金・社会保険料の負担」はいずれの調査でも記述数が少なかった。この結果から、「購入・消費」に関連する家計管理行動は多様であり、家計管理のために新たな行動を考案したり、他者の家計管理方法を自らの生活に取り入れたりすることが容易であり、管理のためにとることのできる具体的な行動が多いものと推察される。

一方で、記述数が少なかった「収入」と「税金・社会保険料の負担」は、生活者が行動を起こすことでより良い変化を得ることが困難な領域であると推察される。「収入」については、被雇用者の場合、交渉の余地が少ないうえ、現状では副業も十分に普及していないことから記述が少なかったと考えられる。また、「税金・社会保険料の負担」は、被雇用者の場合、給与から天引きされることが多く、いわゆる「お得な支払い方」を実施する余地がないことが反映されていると考えられる。

各上位カテゴリーの特徴および面接で得られた記述の特徴

次に、「収入」、「購入・消費」、「貯蓄・負債」、「税金・社会保険料の負担」の4つの上位カテゴリーおよび「その他」上位カテゴリー内で分類された下位カテゴリーについて順に考察する。「収入」上位カテゴリーでは、文献調査と面接調査共通の下位カテゴリーが2種類、文献調査のみの下位カテゴリーが1種類、面接調査のみの下位カテゴリーが2種類（内1種類は「その他」）得られた。特に、文献調査のみの下位カテゴリーである「副業」は、家計改善意志尺度（Fiksenbaum, Marjanovic, & Greenglass, 2017）の項目に含まれる内容であり、家計改善意志尺度を本邦で使用するものの限界を示す結果であった。労働慣習の違いから、家計に関する行動についての尺度の翻訳使用には慎重になる必要があるだろう。また、前述のように、「収入」上位カテゴリーでは、下位カテゴリーの数自体が少ないことが特徴であると考えられる。現在の日本の被雇用者において、「収入」については実行可能な家計管理行動の種類が少ないことが反映されているのであろう。

「購入・消費」上位カテゴリーでは、文献調査と面接調査共通の下位カテゴリーが8種類（内1種類は「その他」）、文献調査のみの下位カテゴリーが5種類、面接調査のみの下位カテゴリーが2種類得られた。「購入・消費」上位カテゴリーは、記述の数が多く、下位カテゴリーの数も多かった。また、文献調査と面接調査共通の下位カテゴリーと文献調査のみの下位カテゴリーが多いことが特徴と考えられる。加えて、面接調査のみの下位カテゴリーが2種類と少ないことも特徴であった。これは、書籍で指南されている家計管理行動以外に、調査協力者に代表される一般の生活者が独自に実施できる行動が少ない様子を反映していると考えられる。一方で、文献調査のみの下位カテゴリーは5種類と比較的

多かった。これは、書籍で指南されている家計管理行動を行う機会が生活者には少ない、あるいは実施のハードルが高すぎて実施することができないことを反映しているものと考えられる。しかしながら、面接調査のみの下位カテゴリーが少ないことは、書籍が多様な家計管理行動をカバーしていることを示唆している。

以上を総合すると、「購入・消費」領域の家計管理行動は、書籍等で様々な家計管理行動が提案、紹介されているにもかかわらず、生活者が自らの生活に取り入れていないものと推察可能である。加えて、生活者が自ら自分の生活に合った家計管理行動を考案する余地が少ないものと考えられる。前者については、生活スタイルの多様化などが背景にあることが推察される。また、全体を通して、「購入・消費」領域で限界まで購入・消費の額を減らした場合、必要な医療にかからない、食生活が健康を害する水準になるなど、命に関わる事態が起こりうることも想定される。以上を勘案すると、書籍等で紹介される家計管理行動を自らの生活スタイルに無理なく取り入れつつ、健康に暮らせる程度を志向する場合、独自の家計管理行動を考案し実行する余地は多くはないのであろう。

「貯蓄・負債」上位カテゴリーでは、文献調査と面接調査共通の下位カテゴリーが3種類(内1種類は「その他」)、文献調査のみの下位カテゴリーが4種類、面接調査のみの下位カテゴリーが1種類得られた。「投資」と「貯蓄」のように、文献調査でも面接調査でも記述が得られた下位カテゴリーは、社会的に望ましい家計管理行動とされている点で共通している。また、政府が主導となって普及が推し進められ(例:つみたてNISA;朝日新聞, 2017)、利用できる機関(店舗)が身近にある(桃田, 2022)など、生活者が利用しやすい状況にある点でも「投資」と「貯蓄」には類似性が見られる。現在では、インターネット銀行の普及で利便性はさらに向上している。

一方で、「貯蓄・負債」上位カテゴリーでは、文献調査のみの下位カテゴリーが4種類と多かったことが特徴と考えられる。「住宅ローンの返済」のように、住宅を取得していない、あるいは取得して返済が終了しているなど、面接調査の協力者において状況的に当てはまらない者が多い内容だったのかもしれない。また、「貯蓄理由の明確化」に面接調査の協力者から記述が得られなかつ

たことについては、「老後 2000 万円」の話題や、いわゆる「長生きリスク」といった、先の読めない状況でまずは貯蓄しておけば何か将来の問題を回避・解決できるのではないかという漠然とした期待が反映されているものと推察される。「現状把握」と「定期預金の利用」も面接調査の協力者から記述が得られなかったが、それぞれ、「貯金」や「貯蓄額確認」として、別の認識の下に行われていると考えることが可能であろう。総合すると、「貯蓄・負債」上位カテゴリーは、書籍で紹介されている内容と、面接協力者の認識する家計管理行動の内容の枠組みに相違が見られたことが特徴である。加えて、当然ではあるが、他の上位カテゴリーと比較して、将来に向けた家計管理行動である点がより強く反映された内容になっている点も特徴といえるだろう。

「税金・社会保険料の負担」上位カテゴリーでは、文献調査と面接調査共通の下位カテゴリーが1種類、文献調査のみの下位カテゴリーが1種類、面接調査のみの下位カテゴリーが1種類（「その他」）得られた。下位カテゴリーが3種類と少ないことが特徴の1つであると考えられる。税金や社会保険料に関しては、納めない、あるいは少なく納めるという選択肢がないため、実行可能な家計管理行動の種類が少ないことが反映された結果と考えられる。また、被雇用者の場合、能動的に管理する余地がない家計の領域となっているために、記述数が少なく、下位カテゴリーも少なくなったものと考えられる。

最後に、「その他」上位カテゴリーでは、文献調査と面接調査共通の下位カテゴリーが5種類、文献調査のみの下位カテゴリーが2種類、面接調査のみの下位カテゴリーが5種類（内1種類は「その他」）得られた。上位カテゴリー全体では、文献調査の記述の分類のうち、面接での記述が得られなかった下位カテゴリーが7カテゴリー中2カテゴリーと、比較的少ないことが特徴であった。また、書籍では記述がなく、面接の記述から構成されたカテゴリーが、「その他」を除くと4カテゴリーと多いことも特徴であった。書籍等で一般的に紹介される内容の他、生活者がそれぞれの家族の人数や家計の状況に合わせて独自に家計管理に取り組む様子が反映されたものと考えられる。

4 上位カテゴリーおよび「その他」上位カテゴリーの5上位カテゴリーを俯瞰すると、書籍では記述がなく、面接の記述から構成された下位カテゴリーには、2点の特徴がある。第一は、認知的活動であるという特徴である。「収入」

上位カテゴリーの「シミュレーション」,「貯蓄・負債」上位カテゴリーの「貯蓄額確認」,「その他」上位カテゴリーの「情報収集」は、確認する、考えるなど、認知的な活動である。書籍では、住居費を削減するために引っ越すというような活動度合いの高い家計管理行動も取り上げられていたが、実際の家計管理行動は、仕事、家事、育児など、様々な日常生活の行動の合間に行われる行動であるため、認知的な行動が実行しやすく、面接独自のカテゴリーとして現れたものと考えられる。ファイナンシャル・リテラシーについての神谷（2020a, 2020b）の尺度も認知的側面を測定する尋ね方である点と併せて考えると、この観点はファイナンシャル・リテラシーの研究に接続していくことも可能かもしれない。

第二は、家族関係の調整に関する行動であるという特徴である。「購入・消費」上位カテゴリーの「家族との調整」,「その他」上位カテゴリーの「夫婦で相談」および「子どもの協力」は、家計管理について家族で取り組むための家庭内での人間関係調整行動である。民法第 760 条では、「夫婦は、その資産、収入その他一切の事情を考慮して、婚姻から生ずる費用を分担する」とされているが、本研究では実際に夫婦が協力して家計を管理する側面が見いだされた。加えて、親が子どもに節約の協力を要請するなど、家計管理が家族全体の課題となることが示された。家計は、家庭における金銭上の活動の総称である（川口, 2013）ものの、家計管理行動という行動面から考えた場合、その活動は金銭に直接関係する行動に留まるものでなく、家族関係に影響する可能性が示された。

本研究の意義と今後の展望

本研究では、家計管理行動の構造を明らかにすることを目的に、家計管理行動について文献調査と面接調査により探索的に分析を行った。その際、家計の領域として、川口（2013）を参考にして、「収入」,「購入・消費」,「貯蓄・負債」,「税金・社会保険料の負担」の 4 領域でとらえた。その結果、4 領域全てに文献調査と面接調査の記述が得られた。一方で、4 領域に該当せず、「その他」と分類せざるを得ない記述も得られ、家計管理行動が家計の 4 領域と、4 領域に分類することが難しいその他の行動から構成される可能性が示された。

本研究は、家計管理を扱った点において、家計改善意志尺度（Fiksenbaum, Marjanovic, & Greenglass, 2017）や、ファイナンシャル・リテラシーに関する

諸尺度（神谷，2018：2020a：2020b）に連なる研究と位置づけられる。しかしながら、川口（2013）の家計の4領域の視点を導入し、家計管理行動が家計の4領域およびその他の行動から成り立つ可能性を示し、網羅的に行動を収集した点が新しい。今後、家計管理行動として、家計の4領域に関する家計管理行動および「その他」に分類された家計管理行動を項目化し、尺度化していく必要があるだろう。また、面接調査のみで得られた各下位カテゴリーについては、認知的活動と家族関係の調整に関する行動が家計の4領域の内外でどのような特徴を示すか注視していくことが望まれる。

加えて、今後は、各家計管理行動が実際にどの程度の割合で実施されているか明らかにする必要があるだろう。本研究の文献研究で見いだされた下位カテゴリーには、面接調査で記述が得られなかったものが多くあった。そのため、より家計管理行動の実態に迫るためには、調査を行い、生活者における各家計管理行動の実施の割合を知る必要があるだろう。

さらに、本研究では、家計管理行動を可能な限り網羅的に収集したが、おそらく、今回収集した家計管理行動には、家計改善に寄与するものと、しないものがあることが予想される。どのような家計管理行動が家計改善に寄与するのかについて、今後明らかにする必要があるだろう。

本研究の限界

最後に、本研究の限界について3点述べる。第一に、本研究では記述の分類を筆者が単独で行った。そのため、分類の客観性が高くない点に注意が必要である。

第二に、面接において、各調査協力者の家計管理行動を全て聞くことができなかった可能性がある。家計管理行動は各家庭の範囲の中で行われており、他人がどのように行っているか知る機会が少ない。そのため、調査協力者自身にとって当然すぎる行動は、面接で報告されなかった可能性がある。よって、面接調査の結果が実際に行われている家計管理行動を十分に網羅していない可能性に留意する必要がある。

第三に、面接調査の調査協力者の属性に偏りがある点に注意が必要である。居住地域や男女比に偏りがある上、子育て支援施設で参加者を募った関係上、育児休業中の者が多かった。育児休業中は、勤務中とは異なる生活を送ってい

るため、経済的脅威や家計管理行動が勤務中とは異なっている可能性がある。これらの点を踏まえ、結果の一般化には慎重になる必要があるだろう。

引用文献

- 朝日新聞 (2017). つみたて NISA 若年層の投資促す. 朝日新聞, 10 月 5 日 (朝刊), 7.
- Fiksenbaum, L., Marjanovic, Z., & Greenglass, E. (2017). Financial threat and individuals' willingness to change financial behavior. *Review of Behavioral Finance*, 9, 128-147.
- Fiksenbaum, L., Marjanovic, Z., Greenglass, E., & Garcia-Santos, F. (2017). Impact of economic hardship and financial threat on suicide ideation and confusion. *Journal of psychology*, 151, 477-495.
- 林 聡 (2020). 不安な時代の家計管理 すみれ書房
- 栂田 大介 (2022). 都道府県別預金残高と業態別金融機関店舗数の変遷 財務総研スタッフ・レポート, No.22-SR-02 (通巻 26 号), 1-17. https://www.mof.go.jp/pri/publication/research_paper_staff_report/staff24.pdf (2023 年 11 月 6 日閲覧)
- 神谷 哲司 (2017). ファイナンシャル・リテラシー尺度開発の現状と課題 心理学研究, 87, 651-668.
- 神谷 哲司 (2018). 成人期男女におけるファイナンス知識・行動・満足感の横断的検討 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 66, 173-187.
- 神谷 哲司 (2020a). 家計運営モニタリング尺度の開発と成人期の縦断的検討 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 68, 61-77.
- 神谷 哲司 (2020b). 成人用ファイナンス効力感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 教育心理学研究, 68, 160-173.
- 川口 恵子 (2013). 6 章 生活と金銭管理 赤星礼子・奥村美代子 (編) 新版 生活経営学 pp.73-86 九州大学出版会
- 塚越 菜々子 (2020). 書けば貯まる！共働きにピッタリな一生モノの家計管理翔

泳社

Marjanovic, Z., Greenglass, E. R., Fiksenbaum, L., & Bell, C. M. (2013).

Psychometric evaluation of the Financial Threat Scale (FTS) in the context of the great recession. *Journal of Economic Psychology*, 36, 1-10.

松本 博樹 (2018). この1冊でお金に困らない! 節約ハック大百科 KADOKAWA

長崎 美香 (編) (2021). 晋遊舎ムック便利帳シリーズ 074LDK 節約の便利帳最新版 晋遊舎

佐々木 土師二 (1985). 各種商品の購買態度の2次元構造——REC scaleによる合理性と情緒—— 関西大学社会学部紀要, 16(2), 1-21.

Shim, S., Barber, B., Card, N., Xiao, J., & Serido, J. (2010). Financial socialization of first-year college students: The roles of parents, work, and education. *Journal of Youth and Adolescence*, 39, 1457-1470.

渡辺 伸子・沼田 真美 (2023). 日本語版経済的脅威尺度 (FTS-J) の作成 心理学研究, 94, 319-328.

横山 光昭 (監修) (2019). 節約、貯金、投資で一生困らないお金の増やし方。マガジンハウス

読売新聞 (2019). 麻生氏「不適切表現」釈明 金融審議会報告書「老後2000万円必要」. 読売新聞, 6月8日(朝刊), 2.

読売新聞 (2020). マイナポイント呼び水に. 読売新聞, 9月20日(朝刊), 23.